

支援を受けて知財への認識を新たに 収益力向上のための知財の活用を推進

本 社 〒518-0131
三重県伊賀市ゆめが丘7丁目2-3
TEL：0595-21-5060 FAX：0595-23-5059

U R L <http://www.bellows.co.jp/ja/>

業 務 内 容 各種ジャバラの製造・販売

設 立 年 昭和63年10月 **資 本 金** 5,000万円 **従 業 員 数** 198名



代表取締役社長
永井規夫氏

1972年に光学用ジャバラの専用メーカーとして創業したナベルは、カメラ、医療機器、工作機械等、様々な製品に利用されるジャバラの製造を行っており、現在その製品対象を機能的なカバー全般に広げている。

特許を積極的に活用して技術力強化、社内教育、収益力向上に取り組んでおり、その実績から2013年には特許庁長官表彰を受けた。

■中国進出を機に知財体制を見直し

カメラに使われるジャバラのメーカーとして創業した同社は、ジャバラを機能的なカバーであると位置付けて様々な製品を展開してきた。国内市場だけではなく海外市場への販売を広げるためには現地のマーケットから見るところに生産拠点があるべき、という同社永井社長の考えから、1998年には米国に子会社を設立して生産を行ってきた。

米国と同様、中国に進出する機会をうかがってかねてより中国市場の調査を行ってきた同社であったが、円高を背景とする取引先からの強い要望により、2011年には中国に工場を設立することが決定した。

すでに同社は米国子会社との間で、特許権と生産工程におけるノウハウを組み合わせる技術ライセンスを行い、

それによりロイヤリティ収入を得る体制を構築していた。しかしながら、中国子会社との関係においては、手続きの方法が米国とは異なる点が多く、体制の構築にあたり困難に直面していた。

そこで、中国での工場設立を控え、普段より知的財産に関する相談を行っていた三重県産業支援センターの小林氏に相談したところ、海外知的財産プロデューサーを紹介され、支援を受けることとなった。

■ライセンス契約の締結に成功

海外知的財産プロデューサーからの同社への支援は、知的財産全般に関して意識を持ってもらうための一般的な留意事項の説明から始まり、複数回の支援を重ね、

取材企業の声

知的財産マネジメントの考え方や、知的財産を活用した資金の回収の仕方について企業目線で何でも相談に乗ってもらえたため、説明内容がすべて腑に落ちる感じがした。知的財産だけでなくビジネス、経営の観点でも色々とお教わることがあり非常に感謝している。（永井社長）

支援で中国現地の事情を教えていただいたことがきっかけになり、自ら現地の情報収集を行うようになった。また、分からないことがあれば質問できると思うと、非常に心強く感じている。（生産管理部 部長代理 山下氏）



ナベルの本社社屋

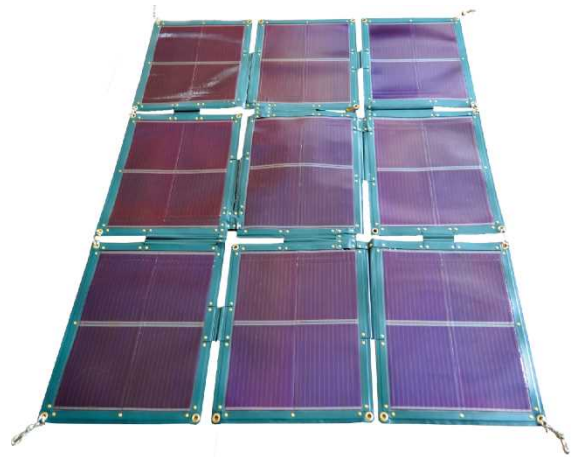
中国子会社と日本本社との間の商標ライセンス契約及び技術ライセンス契約を結ぶまでのアドバイスに至った。特に、技術ライセンス契約については、同社の持つノウハウの洗い出しとその管理方法、中国における技術輸出入管理条約の関連条項についての注意点、ロイヤリティ料率の設定方法など、契約を締結するまでに同社が直面した様々な課題について支援が行われた。

同社が担当プロデューサーから受けた説明の中に「ノウハウ (know how) だけでなくノウホワイ (know why)、なぜそのようにするのか、という情報が特に大切」という言葉があり、その言葉に強く共感した永井社長は現在、会社として「why」を掲げて知的財産の創出と管理に取り組んでいるという。

■ 適時の支援を受けて知財活動を継続

中国子会社との契約が無事に完了した後、同社の知的財産に関する取り組みは継続している。担当プロデューサーの支援によりブランド管理の重要性を認識した同社は、現在使用している商標ひとつひとつの色や形を確認し、商標が決められた使い方以外の方法で使用されていないかチェックを行い、商標の管理について見直しを進めているという。永井社長は「発信する側がコントロールをすることが大切」と、経営トップとしてブランドマネジメントに取り組むことの必要性を語る。

初めて担当プロデューサーからの支援を受けて中国子会社との契約を締結してから5年が経過し、契約に関する



同社技術を応用して発案した、折りたたんで運ぶことができるソーラーパネル「nanoGrid」

る新たな課題も発生してきているという。そのような問題についても、当時の事情を知る担当プロデューサーに相談するとともに、三重県産業支援センターの小林氏、国際契約に詳しい弁護士による支援を受けて、中国子会社を通じた中国地方政府との交渉を進めることができています。長期間にわたって支援を活用してきた永井社長は「何か問題が起こると加茂プロデューサーの顔が思い浮かぶ。必要なときにすぐに連絡できるのはありがたい。」と担当プロデューサーへの信頼を寄せる。積極的な知財活用の取り組み継続するため、今後もプロデューサーによる支援を活用していく方針だ。

支援を振り返って

企業活動の中で何が知的財産であるかを認識し、その保護・活用を考えることが大切である。今回支援したナベルは、永井社長自らが知的財産の資産価値を認識して、その活用について高い意欲を持っており、部長代理の山下氏をはじめとする現場の担当者も難しい課題に真摯に対応していた。

今後取り組む課題も多くあると思うが、引き続き解決のためのサポートをしていきたい。(海外知的財産プロデューサー 加茂広)

今後の事業展開

中国では引き続き、安定した生産と売り上げの強化を目指して活動を行っていく。全社として「Dr. Bellows」という新しいコンセプトを掲げており、エンドユーザーの立場に立った研究開発、製品展開を行っていく方針である。IoTを活用した情報の収集にも積極的に取り組み、機能的なカバーとしてのジャバラの可能性の追求、メンテナンス市場でのジャバラの価値の向上を目指す。